

番号	対委員 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要	
	措置区分				
55			<p>人事課は、教職員給与システムによる給与等の支給、返納等の事務に関して、「教職員給与システムガイドブック」を定めて周知するなど、各学校への支援を行っている。各学校は、職員の給与等に過誤払いが発生した場合には、ガイドブックに従い、返納の請求や債権管理を行っている。</p> <p>ガイドブックでは、返納金を受領する際は「領収書」を交付し控を保管すること、返還に応じない場合に意思決定をした上でガイドブックに定められた督促の様式にて督促を行うこと、過払い給与等債権管理台帳に交渉経過等を時系列で継続的かつ適正に記録すること等が定められている。</p> <p>ところで、六郷工科高校及び南葛飾高校における債権管理状況を見たところ、文書による督促を行う際に意思決定を行っていないなどの適正でない事例が認められた。</p> <p>督促や債務者による一部納付により、時効が更新されるなど、その意思決定を適正に行い、根拠書類を残し、債権管理台帳へ記録することは、適正に債権管理を行う上で必要である。</p> <p>学校は、教職員の給与の過払い等に係る返納金について適正に債権管理を行われない。部は学校の債権管理について、適切に指導されたい。</p>	<p>六郷工科高校は、令和7年7月8日に意思決定を行い、ガイドブックに定められた督促の様式にて、令和7年7月22日に、記録が残る郵便により該当者へ送付した。【1-エ】</p> <p>また、領収書を発行していなかった一部納付金について、領収書を発行し、令和7年9月5日に送付した。【1-エ】</p> <p>南葛飾高校は、債権管理台帳の記入漏れについて、記入がされていない期間のやり取りや書類等を前任や該当教員へ確認したうえで更新したほか、債権の一部について納付を受けたため、その旨を記録した。【1-エ】</p> <p>人事課は、令和7年9月4日開催の校長連絡会及び同月16日開催の経営企画課（室）長連絡会において、指摘の事例を踏まえて適切な債権管理を徹底するよう周知した。【2-エ】</p>	

1	2
ア	エ
イ	ウ
ウ	エ
エ	オ
③	

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
56	教育庁	(通払い給与返納金等の滞納整理事務について) ガイドブックの記載を見直すとともに給与返納事務を適切に行うべきもの	人事課は、教職員給与システムによる給与等の支給、返納等の事務に関して、「教職員給与システムガイドブック」を定めて周知するなど、各学校への支援を行っている。各学校は、職員の給与等に過誤払いが発生した場合には、ガイドブックに従い、返納の請求や債権管理を行っている。	紅葉川高校は、令和7年8月14日に債務者に対し督促状を送付した。【1-エ】
			ガイドブックを確認したところ、督促状の送付について、「返納請求に応じない場合」の対応として記載されているが、「分割返納」の項目では記載されていないため、分割納付している場合は、督促状の送付は不要と誤認されるおそれがある。	また、人事課は、上記のとおりガイドブックの記載を見直して周知したほか、令和7年9月4日開催の校長連絡会及び同月16日開催の経営企画課（室）長連絡会において、指導の事例を踏まえて適切な債権管理を徹底するよう周知した。【1-エ、2-ウ】
			しかしながら、都の通払い給与等返納金債権については、地方自治法により、納入の通知をした際に示した納期限までに全額納付されない場合には督促しなければならないとされている。そのため、学校は、分割納付の約束や実行がされているか否かにかかわらず、当初に設定した納期限を超過したことをもって督促状を送付する必要がある。	
			ところで、紅葉川高校の給与返納事務について見たところ、分割納付中の債務者に対して督促状の送付は不要と誤認し、送付していない事例が認められた。こうしたことから、部は、誤認が起らないよう、ガイドブックの記載を見直す必要がある。	
			学校は、給与返納事務を適切に行われた。	
			部は、ガイドブックの記載を見直すとともに、各学校に対し、適切な事務処理を行うよう指導されたい。	
1		2		
ア	イ	ウ	エ	
	◎		○	

番 号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
57			企画調整部は、「子どもスワイアルーム・プログラム」専用ホームページ内「参画企業・団体の活動レポート」を採す」ページで参画企業等の活動レポートを検索し、表示できるようにしている。この絞込検索を行うと、次の状況であることが認められた。ア 企業等が他団体等とコラボレーションした活動レポートは合計3件が存在している。しかし、「企業」を選択すると、1件存在するにもかかわらず表示されない。また、「NPO／団体」を選択すると2件存在するにもかかわらず、1件のみが表示される。	部は、「子どもスワイアルーム・プログラム」専用ホームページについて、令和7年6月30日に以下のとおり改修を行った。ア について、当初は当該コラボレーションを主導した団体区分によってのみ検索できる仕様としていたところ、参画したいずれの団体区分を選択した場合でも検索結果に表示されるよう仕様の見直しを行った。イ について、活動レポートの中から特色ある2種類のレポートを検索しやすくするために設けた機能であるが、この2種類以外でも絞り込みができるよう新たに「企業・団体の活動レポート」の選択肢を追加した。【1ーエ】
57	子供政策連携 ネット」ホームペ ージの絞込検 索機能につい	※「子どもスワイアルーム・プログラム」ホームペ ージの絞込検 索機能につい	ア 活動レポートの属性は、企業等が他団体等とコラボレーションした活動レポート、中学生リポーターが取材した活動レポート、企業等単独の活動レポートの3種類であるにもかかわらず、選択肢が2種類となっているため、企業等単独の活動レポートに絞り込むことはできない。	部は、「子どもスワイアルーム・プログラム」ホームページの絞込検索機能について、より利用者が使いやすくなるよう検討し、対応することが望まれる。
	1	2		
	ア	イ	ウ	エ
	ア	イ	ウ	エ

番 号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
58	デジタルサ ービス局	※各報告書に おける事業の 実施内容の表 記について	都及び一般財団法人 GovTech 東京（以下「財団」という。）は、DX推進に向けた協働事業の実施の迅速となる実績報告書と補助金事業に係る費用の負担等について年度協定を締結している。これらの協定により、都は、財団から協働事業に係る実績報告書の提出を受けて、当該書類に基づき財団に対する負担金の支出金額を確定する。また、令和6年度の一般財団法人 GovTech 東京補助金交付要綱により、都は、財団から財団の管理運営に係る費用及び財団が自立的に実施し都の施策とも合致する事業（以下「補助事業」という。）に係る実績報告書の提出を受けて、当該内容の支出金額を確定する。したがって、協働事業と補助事業それぞれの実績報告書において、事業の実施内容として表記される事項は、別の実施内容である必要がある。	本件は、負担金の対象となる協働事業と補助金の対象となる補助事業は異なるため、負担金の精算の迅速となる実績報告書と補助金の精算の迅速となる実績報告書に、同じ実施内容を記載することから、生じたものである。このため、総務部は、令和7年7月14日に負担金・補助金報告書の是正に係る担当者会議を開催し、財団の報告書作成部署である経営管理本部経営管理グループに対し、協働事業と補助事業の違いについては基本協定に基づく事業に係る報告書には財団の管理運営等に係る項目のみを記載し、補助事業に係る報告書には財団の管理運営等に係る項目のみを記載するよう指導を行った。また、総務部は、各実績報告書の作成に当たり、協働事業及び補助事業それぞれの実施内容を適切に表記するよう、令和7年10月7日付けで財団に周知・指導した。【1ーエ】
	1	2		
	ア	イ	ウ	エ
	ア	イ	ウ	エ

番号	対象局 (同体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
59	交通局	(資産の利活用に係る募集の状況について) ※駐車場の運営について	資産運用部は、都内各地に点在する局有地について、一般財団法人東京都営交通協力会（以下「協力会」という。）に駐車場用途として貸し付け、賃貸料として駐車場収入の一定割合を得ている。 そこで、協力会が管理する月極駐車場の利用状況を確保したところ、一部の駐車場で空きが生じており、駐車可能台数の半分以上が空いている駐車場もある状況が認められた。 しかしながら、協力会のホームページでは、監査日現在、空き区画の有無を掲載しておらず、現在募集を行っているのかどうか不明確な状況となっている。 部は、協力会に対して駐車場の利用率向上に向けホームページに駐車場の空き状況を掲載するよう指導することが望まれる。	これまで、協力会が利用希望者が最も目にすると思われる現地団法人東京都営交通協力会（以下「協力会」という。）に駐車場用途として貸し付け、賃貸料とを賭まえ、資産運用部は協力会と協議し、令和7年6月以降、協力会のホームページにおいて各駐車場の月末の空き状況について掲載の掲載が適切に行われているか確認を行う。【1エ】

番号	対象局 (同体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
60	交通局	(資産の利活用に係る募集の状況について) (構内営業について) ※専門店舗について	資産運用部は、駅構内に店舗や自動販売機などを設置し、構内営業料収入を得ている。構内営業については、一般財団法人東京都営交通協力会（以下「協力会」という。）が、部から行政財産の使用許可を得た上で、店舗の営業に関する業務を各出店者に委託している。各出店者は、営業料を協力会に支払い、部はその一部を協力会から構内営業料として収入する。また、地下鉄駅構内で店舗営業をする際は、道路占用料の支払が生じるため、協力会は出店者から占用料相当額を受領し、道路管理者に支払っている。 そこで、専門店舗の営業状況を確認したところ、店舗が設置されていない区画があるにもかかわらず、交通局ホームページの構内店舗案内からリンク付けされている協力会ホームページでは、「現在、出店の公募は行っていない」と掲載されている。 このことについて、部は、協力会によるテナント誘致活動における事前交渉が整わない状況が続いているとしているが、その結果、店舗の閉店日から最大で3年以上の間、閉鎖された状態となっていることは望ましくない。また店舗の営業がなくとも道路管理者への道路占用料の支払は必要なため、閉店期間中は協力会にとって不経済な状況となっている。 部は、空き店舗の状況をホームページで広く公表すること等による出店需要の発掘に努めるなど、閉店期間を最小限とするためのあらゆる取組を協力会と連携して進めることが望まれる。	閉店期間が長期になった要因は、出店ニーズが乏しい環境下にあり、もかかわらず、協力会が事業者と事前協議を経て公募を行うテナント誘致手法のみを継続したことと考える。 資産運用部は、専門店舗に係る募集方法について協力会と協議し、協力会ホームページにおいて、空き店舗区画の一覧、各区画の面積や位置図等を記載した「空き店舗情報シート」を新たに掲載した。あわせて、各空き店舗区画の入口に「テナント募集」の貼り紙を掲示した。これにより、事業者側から協力会に出店に関する問合せが行える仕組みを構築した。【1エ】

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要			
		措置区分					
61	交通局	(資産の活 用に係る募 集の状況につ いて) (構内営業に ついて) ※催事店舗に ついて	資産運用部は、駅構内に店舗 や自動販売機などを設置し、構 内営業料収入を得ている。構内 営業については、一般財団法人 東京都営交通協力会（以下「協力 会」という。）が、部から行政財 産の使用許可を得た上で、店舗 の営業に関する業務を各出店者 に委託する形としており、部と 協力会が連携して事業を進めて いる。 そこで、催事店舗の営業状況 を確認したところ、出店のない 期間が生じているが、交通局ホ ームページの構内店舗案内から リンク付けされている協力会ホ ームページでは、「現在、事業者 を随時募集」と掲載されてはい るものの、そのリンク先では、 「出店の公募は行っていない」 と掲載されており、公募してい るとは言えない状況であった。 出店のない期間が生じている ことは、収益が最大化できてい ないこととなる。また、出店予定 表や出店者の紹介ページを作成 しているものの、イメージ写真 の掲載がない出店者が複数あ り、十分な宣伝も行われていな い。 部は、協力会と連携して、分か りやすく効果的に催事店舗区画 の出店者公募を実施する等、催 事店舗用の区画の十分な活用を 進めるべきである。 部は、出店者の公募を工夫す ることにより、駅の賑わいを創 出するとともに収益の確保を図 っていくことが望まれる。	本件については、協力会がホー ムページの改修の際に、複数チエ ックが機能しなかったこと及び部 が協力会ホームページの改修内容 を確認していなかったことと考 えている。 そのため、資産運用部は、協力 会と協議し、協力会ホームページ において、不要であったリンクを 削除するとともに、常時「出店募 集要項」と問合せ先電話番号を掲 載した。あわせて、全ての出店者 の商品のイメージ写真を掲載し た。 協力会がホームページの階層変 更を伴う改修を行う際は、部が事 前に確認する仕組みへと改め、令 和7年8月28日開催の交通局と 協力会との打合せで指示を行っ た。【1-エ】			
1		2					
ア	イ	ウ	エ	ア	イ	ウ	エ
			◎				

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要			
措置区分							
62	教育庁	※部活動に係る外部指導者への研修について	東京都教育委員会は、「学校部活動及び地域クラブ活動」に関する総合的なガイドライン」を作成し、部活動において専門的な技術指導に加え大会引率等ができる外部指導者を積極的に配置し、教職員の負担軽減を踏まえた地域との協働体制を整備することとしている。 外部指導者については、指導部が学校の希望に基づいて決定している（以下「支援事業委嘱指導者」という。）ほか、都立学校教育部が配付し校長が編成する予算により学校が個別に外部指導者を委嘱している場合もあり（以下「学校委嘱指導者」という。）、学校によってはこれらが併存し、実技指導や事故対応等の職務について部活動顧問等と連携・協力しながら生徒を指導している。 ところで、指導部は、部活動の適切な運営及び事故の未然防止等を徹底する必要があることから、委託契約により外部指導者等用の研修動画を作成している。そのうえで、各学校の支援事業委嘱指導者に対して、30分程度、学校で研修動画による研修を受講するように求め、研修時間に対する報償費の支払を行うよう学校へ通知している。しかしながら、学校委嘱指導者に対しては、学校が個別に委嘱していることから、結果として同研修が行われていない状況が認められた。 動画は重大事故防止や健康面での留意事項など部活動の指導において基本的かつ重要な内容であることから、動画を活用し、学校委嘱指導者においても研修を受講させることが望ましい。 都立学校教育部及び指導部は、連携し、部活動の適切な運営及び事故の未然防止等を徹底するため、外部指導者の研修方法を検討することが望まれる。	都立学校教育部は、令和7年8月29日付通知文において、各都立学校に対して、指導部が支援事業委嘱指導者に受講させている動画研修について、学校委嘱指導者に受講させることや研修時間に対する報償費を支払うよう都立高校等に対して周知を行った。【1-エ】			
1		2					
ア	イ	ウ	エ	ア	イ	ウ	エ
			◎				

〔令和6年度公営企業各会計決算審査〕

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要			
	措置区分						
63	下水道局	建設仮勘定を 適正に計上す べきもの	令和6年度末における建設仮勘定の内容を見たところ、平成26年度に廃止して固定資産たるものの整理を行っている沙留ボンプ所の整備工事（構造物撤去工、建築物解体工事等）の費用が計上されていた。 このことについて、局は、沙留ボンプ所の機能を移転させる勝どきボンプ所を現在建設中のため、当該費用は勝どきボンプ所に建設仮勘定の除却処理を行い、完成時に勝どきボンプ所資産として計上している。 しかしながら、「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」において、資産とは、それにより地方公営企業のサービズ提供能力又は将来の経済的便益が期待されるものと定められており、沙留ボンプ所の整備に要した費用は、勝どきボンプ所のサービズ提供能力とは結びつかず、新施設の資産価値を上げる性質ではない。 このことから、当該費用はその都度固定資産除却費として計上するべきであり、勝どきボンプ所資産として計上することは資産を過大に計上することとなり適正でない。 この結果、建設仮勘定が12億7,510万8,013円過大に計上されている。 局は、建設仮勘定の計上を適正に行われたい。	誤りの発生原因は、旧施設の撤去工事費用を新施設の資産に該当するものと解釈したことによるものである。 経理部が令和7年7月に関係所管に照会し、建設仮勘定案件における類似案件の有無について点検を行った上で、沙留ボンプ所における類似案件の整備に関するその他1施設の整備に関する建設仮勘定について、同年9月2日に建設仮勘定の除却処理を行い、令和7年度の固定資産除却費として計上した。あわせて、令和7年度執行予定分についても精査し、発見された類似案件（2施設）についても、固定資産除却費として計上する予定である。【1ーウ】 部は、本指針を踏まえ、指針内容と適正な執行科目について、令和7年8月22日付通知文により局内周知を行い、今後の事務処理の適正化を図った。【2ーエ】			
1		2					
ア	イ	ウ	エ	ア	イ	ウ	エ
		◎					○

〔令和6年度各会計繰入繰出決算審査〕

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要	
	措置区分				
64	総務局	債権が過大計上となっているもの	債権246万5,000円(小笠原諸島生活再建資金貸付金)が過大に計上されている。	令和7年10月24日に、債権増減異動通知書を会計管理者へ提出し、修正手続を行った。【1ーウ】 誤りの発生原因は、債権増減異動通知書上の現在高と、債権管理台帳上の残高との突合が不十分であったことにある。 小笠原支庁及び行政部においては、貸付金に係る事務手続に関しては、債権増減異動通知書と債権管理台帳の残高が一致することの確認を徹底するよう申し合わせを行った。 また、総務部においては、令和7年10月2日付通知文により、公有財産増減異動通知書等の提出に係る局内の依頼文において、記載誤り等がないよう、注意事項として明記するとともに、メール文においても監査指針事例の紹介を行い、局内の再発防止に向け、周知徹底を図った。【2ーウ、2ーエ】	
				1	
				ア	イ
				ウ	エ
				◎	○
				2	
				ア	イ
ウ	エ				
65	デジタルサービス局	出資による権利が登載漏れとなっているもの	(一般財団法人GovTech 東京出せん金(つながるキャンペーン))が登載漏れとなっている。	登載漏れとなっていた出資による権利について、令和7年4月1日付けで財産情報システムに登録した。【1ーウ】 誤りの発生原因は、東京都公有財産規則等の各規定の理解不足及び財産情報システムへの登録に関するチェックが不十分であったためである。 局は、令和7年10月24日付けで、公有財産台帳の整備を適切に行うよう、公有財産に関する理解促進のための資料を添付し、局内各部宛て周知した。また、公有財産の取得や異動等が発生する場合は、起案文書の協議欄に総務部を明記するよう局内各部宛て周知することとで、チェック体制を整えた。【2ーウ、2ーエ】	
				1	
				ア	イ
				ウ	エ
				◎	○
				2	
				ア	イ
ウ	エ				

番号	対象局 (団体) 措置区分	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
66	生活文化局	債権が過大計上となっているもの	債権20万円（事務室の賃借に関する敷金）が過大に計上されている。	会計管理局と対処方法を相談し、令和7年10月29日、令和7年度上半期の債権増減異動通知書に関する報告時に金額の訂正を行った。 【1-ウ】 令和6年度中に追加で預け入れた旅券課の事務室の新宿第一生命ビルディングの敷金の額について、増減異動通知書に誤った額を記載し、債権を過大に計上してしまっただけ値を記載したこと、総務部でのチェック時に誤記入に気づけなかったことが原因である。 また今後、以下の再発防止策に取り組んでいく。 総務部は、各部に対し、債権増減異動通知書を依頼する際、最新の契約書や支出時の収票等の根拠資料と合わせ、チェックリストを添付し、金額の確認を徹底するよう3月、9月に周知する。【2-ウ】 各部は、債権増減異動通知書を提出する際、複数チェックにより、報告事項の有無や金額の確認を徹底するよう部内に周知する。 4月、10月に局内で回答をとりまとめる際には、総務部管理担当と計理担当で情報共有を行い、各担当が所管するデータと突き合わせて、部から提出された債権増減異動通知書の内容を確認する。【2-ウ】 また、6月に貸借対照表が初回配信された際には、再度ミスがないか確認を徹底する。
67	福祉局	調定額及び収入未済額が過小計上となっているもの	(源) 諸収入(項) 雑入(目) 規約連約金において、調定額及び収入未済額が各32万9,327円過小に計上されている。	(源) 諸収入(項) 雑入(目) 令和7年7月25日付7福祉総総令第496号に基づき、速やかに再測定を行った。【1-ウ】 本件の誤りの発生原因は組織改正に伴う移行処理が会計管理局で済んでおり、やむを得ず局で収入未済の処理をしなければいけなかったところその処理の案内も不十分であったことが主たる原因である。局は、指摘事項を踏まえ、契約手続、資金前渡、債権管理、物品管理等の基本的な事務手続に関する、参照すべきマニュアルや研修資料を、Team sを活用して整理した。加えて、令和7年9月25日付通知文により監査指摘事項に関して局内に周知する際に、上記取組も併せて周知することと再発防止を図った。 【2-エ】

番号	対象局 (団体) 措置区分	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
68	産業労働局	調定額及び収入未済額が過大計上となっているもの	一般会計(源) 諸収入(項) 雑入(目) 庁舎管理費等収入において、調定額及び収入未済額が各6円過大に計上されている。	令和7年5月19日付けで財務会計システムにおいて修正済である。【1-ウ】 誤りの発生原因は、調定及び納入通知書の発行時のチェックが不足していたためである。当該指摘事例や経理事務等の留意点について、令和7年9月1日付通知文により再発防止のための局内周知を行った。【2-エ】
69	産業労働局	出資による権利が過大登載となっているもの	出資による権利11億5,467万5,000円(公財)東京都環境公社出せん金(スベートエネルギーネットワーク構築事業基金)が過大に登載されている。	令和7年8月4日に公有財産台帳の修正を実施済みである。【1-ウ】 誤りの発生原因は、出資による権利について財産登録が必要であることの認識が不足していたためである。 局は当該指摘事例や経理事務等の留意点について、令和7年9月1日付通知文により再発防止のための局内周知を行った。産業・エネルギー政策部においても部内及び(公財)東京都環境公社に周知した。【2-エ】 今後は、財産の処理期間の認識を徹底し、適切に処理が行われるよう再発防止に努める。

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
70	産業労働局	出資による権利が登録漏れとなっているもの	出資による権利1億円（（公財）東京しごと財団出せん金（ブラチナ・キヤリテセンター事業））が登録漏れとなっている。	就業推進課は、登録漏れであった出資による権利1億円について、令和7年7月7日に登録を行った。【1ーウ】 誤りの発生原因は、出資による権利について財産登録が必要であることの認識が不足していたためである。 上記認識について令和7年9月1日付通知文により課内関係者に周知徹底した。 また、本事業を踏まえ、事務処理手続を見直し、その見直し内容を含め、課内関係者に周知徹底するとともに、複数チェック機能を強化する。 さらに、局は当該指摘事例や経理事務等の留意点について、令和7年9月1日付通知文により再発防止のための局内周知を行った。【2ーエ】
71	建設局	物品が過大登録となっているもの	物品36点（X線画像処理システムほか35点）が過大に登録されている。	本件は、部が指定管理者（東京動物園協会等）から過年度に報告を受けていたにもかかわらず、システム処理を行わなかったことによるものである。 部は、財務会計システムに登録されている全ての重要物品の管理状況を調査し、調査により過大登録が判明した36点について削除処理を行った。【1ーウ】 また、新たな重要物品の廃棄等の状況を確実に把握するため、今後の供用備品の全ての異動状況に関して、供用備品台帳及び財務会計システムにおける登録情報の照合を行うよう、令和7年9月19日に事務処理ルールを改善した。【2ーウ】

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
72	港湾局	建築物が過大登録となっているもの	建物74.63㎡（有明親水海浜公園西入江倉庫ほか1件）が過大に登録されている。	臨海開発部は、過大に登録されていた建築物の面積について、令和7年8月6日に財産情報システムでの訂正処理を行った。【1ーウ】 誤りの発生原因は、海上公園の開園に向けた財産登録の手続きにおいて引継書が十分に整理されておらず、異動直後に担当した職員が誤った処理を行ってしまったためである。 そのため部は、引継日から開園日までの財産登録のフローを示したチェック表を作成した。これに基づき正副担当者による複数チェックを行うとともに、起案時にはチェック表と、システムに登録した内容の打ち出しの両方を添付することにより、決裁の関与者等もチェックができるようにした。 さらに、部は、海上公園の財産登録に関するマニュアルを作成し共有することにより、より適正に財産登録ができる体制を整えた。【2ーウ】 また、局は、令和7年8月21日実施の監査結果説明会において、各部・所の総理担当者に対し、当該指摘事例等について周知した。【2ーエ】

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要	
	措置区分				
73	港湾局	建築物が登録漏れとなっているもの	建築物315.11㎡(岡田港日除・雨除施設)が登録漏れとなっている。	鹿児島港務部は、登録漏れとなっていた建築物の延床面積について、令和7年7月31日に、財産情報システムの訂正処理を行った。 【1ーウ】 本指摘は、過去の増築情報の登録漏れによるものである。誤りの発生原因は、財産登録時に過去の増築情報など既に登録されている内容のチェック体制が整っていないかったことである。 そのため、部は、財産登録の起案時、登録済の情報についてもしゅん功図等の根拠資料と整合させ、誤りがないか正副担当者で再度確認を行うこととし、令和7年8月6日開催の部内財産担当者会議において、上記のチェック体制について周知した。【2ーウ】 さらに、局は、令和7年8月21日実施の監査結果説明会において、各部・所の経理担当者に対し、当該指摘事例等について周知した。【2ーエ】	
					1
					2
74	教育庁	調定額及び収入未済額が過大計上となっているもの	(歳) 諸収入(項) 雑入(目) 雑入において、調定額及び収入未済額が各16万1,989円過大に計上されている。	過大に計上されていた調定額及び収入未済額各16万1,989円については、令和7年6月13日に、財務会計システムにより更正処理を行った。 【1ーウ】 また、再発防止のため、以下の3点を実施する。 ① 給与担当者は、会計管理局の実施する会計実務研修等を受講し、根拠に基づいた正しい処理方法を身に付けることで、誤処理を防止する。 ② 給与担当者は、財務会計システムにおいて調定登録を行う前に、「歳入予算執行状況一覧」から収入未済繰越の状況、繰越額及びその内訳を確認すること、二重の調定登録処理の防止につなげる。 ③ 給与担当者は、財務会計システムにおいて調定登録を行った後に、出力される「調定登録確認書」及び「歳入予算執行状況一覧」を複数名で確認し、二重に調定登録が行われていないか確認することで再発防止に努める。 なお、以上のことについて、年度末において、確実に引継ぎを行うこととした。【2ーウ】	
					1
					2

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要					
		措置区分							
			(歳) 諸収入(項) 延滞金及附加金(目) 放置違反金において、収入未済額が8,421円過大に計上されている。	過大に計上されていた収入未済額8,421円について、令和7年5月19日に更正処理を行った。【1ーウ】 誤りの発生原因は、自己破産の配当による分納という特異な事案が発生した際、違反金管理係と滞納処分係の情報共有不足により、放置違反システムの催告停止を解除して、全額の納付書を再度発行し、二重払いとなったため、過払登録を行った結果、収入未済が発生したことである。 そのため、交通部駐車対策課は、債務者が破産した際の債権処理を適正に行うためのフローチャートを作成して係間の連携を徹底するとともに、同様の事例が発生した場合、放置違反システムの催告停止を解除し、全額の納付書を発行できないように改修を行った。【2ーウ】 また、交通部駐車対策課は、令和7年8月19日に、担当者連絡会議を開催し、今後破産者の債権処理についてはフローチャートを用いて十分に確認を行うように周知させるとともに、係間の情報共有の徹底を指示した。【2ーエ】					
75	警視庁	収入未済額が過大計上となっているもの							
			1						
			2						
	ア	イ	ウ	エ					
		◎							

発行

東京都
東京都新宿区西新宿二丁目八番一
号
電話 〇三(五三二)一一一一(代)

郵便番号
163-8001

定価

本号
一箇月 六、六〇〇円
(郵送料を含む)

印刷所

勝美印刷株式会社
東京都文京区白山二丁目十三番七号
電話 〇三(三八二)五二〇一(代)

郵便番号
113-0001

